

次期廿日市市産業振興ビジョンの個別施策と具体的取組（案）

方向性	施策	個別施策	個別施策の背景・目的	具体的取組
「人」 1 地域の魅力に惹かれ、 自分らしく働き、成長できている	1-1 地元就業の促進と人材の 育成・確保	①地元企業の魅力発信支援	（背景）市内の若者は、進学や就職を機に市外・圏外へ流出する傾向が強く、地元への定着率が低い状況にある。一方で、U I J ターンや地元回帰を希望する若者も一定数存在しており、そうした若者が「戻りたい」と思ったときに、地元企業が存在や魅力を知っていることが、再び地域に根を下ろすきっかけとなる。したがって、若者が市内にいる中高生の時期から、地元企業の情報に触れる機会をつくることが重要になる。 （目的）市民に対して、地元企業の魅力や仕事の内容を伝えることで、地域産業への理解と関心を高める。特に、中高生、大学生については将来的な U ターン・地元就職の促進につなげるとともに、地域への愛着や誇りを育む。	・ work はつかいちの発行 …市内企業を紹介する冊子を作成し、市内中学校、高校の全生徒への配布、近隣大学への配架、二十歳の集いでの配布を行い、市内企業の周知を図る。 ・ 子育て応援宣言企業 P R の実施 …子育て中の従業員や地域の子育てを応援する企業を登録する市の制度。登録企業を効果的に P R し、認知度向上につなげる。 ・ 企業の出前講座の実施 …高校へ企業の人材が直接出向き、働くことを伝える授業の実施を通じ、市内企業の認知度向上を図る。 ・ 企業 E X P O の開催 …広い会場に企業がブース出展し、来場する市民へ自社を紹介する。市民全般の市内企業認知度向上を図る。 ・ 企業見学ツアーの開催 …市民向けに企業見学ツアーを開催し、職場を体験することで市民全般の市内企業認知度向上を図る。 ・ 職業体験の開催支援 …小中学生が実施している職場体験と連携し、市内企業の参加数の増加や内容の充実を通じて、企業認知度の向上を図る。 ・ オープン・カンパニーの開催 …学生向けに、選考を目的としない情報提供型の職場見学を実施し、学生の市内企業認知度向上を図る。
		②地元企業就職支援	（背景）市内企業では、業種・規模を問わず人材不足が深刻化している。少子化や都市部への人材流出により、地域内での人材確保が困難となっている中、企業と求職者が直接つながる機会の創出が急務となっている。 （目的）市内企業の人材確保を支援するため、求職者と接点をつくり、企業の魅力や働きがい伝えることで、地元就職の促進と人材定着につなげる。あわせて、企業の採用活動を支援し、地域産業の持続的な成長を後押しする。	・ 就職ガイダンスの開催 …市内企業と求職者とのマッチングイベントを開催し、採用へ繋げる ・ ジョブマッチングの支援 …ハローワークやスポットワークプラットフォームと連携し、部署単位での選考を支援し、定着率向上を図る。 ・ インターンシップの開催支援 …中小企業が実施するインターンシップの周知活動やマッチング、受け入れ研修等支援を実施し、採用率向上を図る。
		③人材の育成支援	（背景）中小企業においては、限られた経営資源の中で人材育成に十分な投資を行うことが難しいケースが多い。人材育成の仕組みを整えることは、企業の競争力向上のみならず、地域経済の活力維持にも不可欠である。 （目的）中小企業が人材育成に取り組みややすい環境を整備し、従業員のスキル向上と定着促進を図ることで、企業の持続的な成長と地域経済の底力を高める。	・ デジタル人材の育成支援 …地域ニーズに応じたデジタル研修（基礎・応用・実践）を企画・実施、地元企業との連携による実務型研修の導入などを実施し、デジタル人材の育成を図る。 ・ 「デジタル人材コミュニティ」形成支援 …市内にいるデジタル人材を集め、勉強会、交流会などを行い、市域全体のデジタル化の促進を図る。 ・ 中小企業大学校受講費補助制度の運用 …中小企業大学校における研修受講に係る費用の一部を補助することにより、企業の人材育成を促進する。 ・ 講師派遣費用補助制度の創設 …企業が実施する人材育成研修の講師派遣費用の一部を補助することにより、企業の人材育成の促進を図る。
	1-2 多様な人材の活躍と働き 方改革の推進	①多様な人材の活躍	（背景）人口減少や労働力不足が進行する中、企業の持続的成長には、多様な人材の能力を最大限に活かす経営が求められている。特に女性、外国人、障がい者、高齢者、性的マイノリティ等の活躍促進は、企業の競争力強化やイノベーション創出や人材不足対策に直結する。 （目的）多様な人材の活躍を通じて、企業の経営革新や人手不足の解消、生産性の向上を図るとともに、経営層に対してその意義と効果を訴求し、柔軟な雇用環境の整備と人材活用の意識改革を促進する。	・ 多様性経営の推進啓発の実施 …ダイバーシティ経営セミナーを実施し、経営者や人事担当者の理解を深める。 ・ 経営者交流会の開催 …先進事例共有のための経営者交流会を開催し、経営者同士で刺激し合い、経営改善を促す。 ・ 外国人採用支援 …多言語マニュアル、事務手順書の整備、コミュニケーション研修の実施、仕事の分担支援等により、外国人採用のハードルを下げ、人材不足の解消を図る。
		②働きやすい職場環境整備支援	（背景）人口減少や労働力不足が進行する中、企業の持続的成長には、多様な人材の能力を最大限に活かす経営が求められている。特に女性、外国人、障がい者、高齢者、性的マイノリティ等の活躍促進は、企業の競争力強化やイノベーション創出や人材不足対策に直結する。 （目的）多様な人材の採用・登用がもたらす経営効果や社会的価値について、経営者や人事担当者の理解を深め、地域全体で誰もが安心して働き続けられる基盤を形成する。	・ 働きやすい環境整備のための設備改修補助制度の創設 …補助制度により、環境整備の促進を図る。 ・ 子育て応援宣言企業制度の推進 …子育て中の従業員や地域の子育てを応援する企業を登録する市の制度。登録企業数を増やし、地域全体で子育て応援の機運を高め、働きやすい環境づくりを行う。 ・ 男性の育児休業等の推進 …男性の育児参加を促し、働きやすい職場環境を推進する。
「事業者」 2 事業者が持続的に成長し、 地域経済を支えている	2-1 企業の留置・誘致	①産業団地整備	（背景）既存の事業用地が不足しており、新規立地や事業拡大のニーズに対応できていない。老朽化した施設や分散した立地が企業活動の効率性を低下させている。 （目的）企業活動に適した環境を整備することで、企業の安定的な操業環境を確保し、地域内での新規投資や雇用創出を促進する。	・ 新機能都市開発推進事業（工業団地エリア）の推進 ・ 未来物流産業団地造成事業の推進 ・ （仮称）郡塚地区産業用地造成事業の推進 新たな産業団地を造成し、新規企業を誘致するとともに既存市内企業の安定的な操業環境を確保する。
		②企業誘致の推進	（背景）地域経済の活性化を図るためには、外部からの企業誘致による新たな産業の創出が不可欠である。 （目的）地域内における雇用の創出、税収の確保、技術・人材の流入を促進し、持続可能な経済基盤の構築を目指す。	・ 企業誘致の推進 …市内の産業団地に立地する企業を誘致するほか、広島県と連携した助成制度の活用により、オフィス系企業の立地を促進する。また、立地後の企業に対しては、市内企業とのマッチングや販路開拓などの支援を継続的に実施する。

方向性	施策	個別施策	個別施策の背景・目的	具体的取組
	2-2 事業者の持続的成長の支援	①創業・事業承継支援の充実	（背景）地域経済の活性化や雇用創出が求められる中、創業・起業による新たなビジネスの創出が重要な課題となっている。また、市内の中小企業において、経営者の高齢化や後継者不在により、事業の継続が困難となるケースが増加している。 （目的） ・地域内での創業・起業を促進し、新たな雇用・サービス・価値を創出する。 ・創業希望者が安心してチャレンジできる支援体制を構築する。 ・地域の雇用や技術、ノウハウを次世代へ継承し、持続可能な産業基盤を維持する。	・産業経済団体等による専門家相談の実施…商工会議所、商工会、産業支援機構、事業承継センターなどと連携し、創業や事業承継に係る相談体制を整え、効率的・効果的に支援する。 ・創業塾の開催…創業希望者に対する基礎的な知識・スキルの習得機会を提供し、新たな事業創出を促進する。 ・創業補助制度の運用…創業に要する経費の一部を補助することで、新規事業の創出と雇用の拡大を図る。
		②販路開拓と売上向上の支援	（背景）中小企業や小規模事業者は、人口減少や市場競争の激化により、既存の販路だけでは安定した売上確保が難しくなっており、営業・販売力の強化が重要課題として認識されている。 （目的）新たな市場に挑戦し、持続的な収益基盤を確立できるよう、販路開拓やプロモーション支援を通じて売上向上を図る。	・専門家による助言体制の構築…商工会議所等の市内経済団体と連携し、経営相談窓口の設置、販路開拓支援、専門家派遣、セミナー開催等を実施する。（会議所、商工会向け補助金） ・商談会、テストマーケティング等への参加支援…商談会等への参加を支援することで、販路拡大の機会を創出し、経営基盤の強化及び事業の安定化を図る。 ・異業種交流会の開催…市内外の事業者間の交流を促進することで、新たな連携や事業創出の機会を生み出し、市内産業の活性化を図る。
		③生産性向上・高付加価値化の支援	（背景）近年、中小企業においては深刻な人手不足が常態化しており、従来の労働集約型の経営体制では持続的な事業運営が困難となっている。こうした状況下において、限られた人材でより高い付加価値を生み出すためには、生産性の抜本的な向上が急務である。設備の老朽化や事業基盤の脆弱性がその障壁となっていることから、設備更新や事業拡大に向けた支援が求められている。 （目的）地域企業の生産性向上と競争力強化を図り、人手不足に対応した持続可能な事業運営を支援する。また、事業拡大を通じて地域経済の活性化と雇用創出を促進する。	・中小企業融資貸付金制度の運用…地元金融機関と連携し、創業融資、設備投資資金、運転資金等に対応した貸付制度を運用し、中小企業の資金調達環境の改善と経営の安定化を図る。 ・生産設備の更新・導入に対する補助制度の利用促進…国や県などの補助制度の利用を促進し、事業の安定化及び成長を促す。
「地域」 3 ヒト・モノ・コトがつながり、 地域の好循環が生まれている	3-1 観光による地域経済活性化	①観光消費の拡大	（背景） ・宮島は世界遺産を有する観光地として高い認知度を誇るが、観光客の滞在時間が短く、消費額が少ない傾向がある。 ・観光客の多くが短時間滞在・日帰り利用であり、地域への経済波及効果が限定的である。 ・地元産品や体験サービスの認知度・付加価値が十分に発揮されていない。 （目的） ・観光客一人あたりの消費額を増加させ、地域内での経済循環を促進する。 ・宮島を中心とした観光資源を活かし、地元事業者の売上向上と雇用創出につなげる。 ・「見る観光」から「体験し、買う観光」への転換を図り、観光の質的向上を目指す。	・地元産品の高付加価値化と販売促進…観光土産に地元産品（農水産物、工芸品など）を組み込み、ブランド化して販売することにより消費を喚起する。 ・体験型観光プログラムの開発…廿日市市ならではの体験型観光プログラムを開発し観光消費の拡大を図る。 ・飲食・宿泊施設の魅力向上支援…地元食材を使ったメニュー開発やインバウンド対応（多言語メニュー、キャッシュレス化）を支援することにより消費を喚起する。
		②観光客の回遊性向上	（背景） ・宮島は観光客の集客力が高い一方で、市内の他エリア（市街地・商店街・温泉地・山間部など）への回遊が少ない。 ・宮島口や市街地との交通接続が弱く、観光動線が分断されている。 ・地域全体で観光消費を取り込むには、宮島と周辺地域の連携強化が不可欠。 ・新機能都市開発推進事業により観光交流エリアが開業予定である。 （目的） ・宮島を起点とした広域的な観光回遊ルートの形成により、地域全体の滞在・消費を促進する。 ・新たな観光拠点を考慮し、観光客の動線を再設計し、地域内の複数拠点に経済効果を波及させる。 ・地元住民や事業者との連携を通じて、地域全体の観光価値を高める。	・観光回遊ルートの開発…宮島＋市街地（観光交流エリア）＋自然体験などを組み合わせたモデルコースの提案。 ・地域拠点の魅力向上支援…商店街の賑わい創出、温泉地の再整備、地元イベントの開催。 ・デジタルナビゲーションの強化…観光アプリや多言語マップによる回遊支援。 ・地域連携キャンペーンの実施…スタンプラリー、周遊クーポン、地域特典付きパスの発行。
	3-2 地域資源の発掘・活用	①地産地消による域内循環の強化	（背景）高齢化や後継者不足により、地域の農業・漁業・林業など一次産業の従事者が減少している。地産地消は、地域産品の価値を高めるだけでなく、地域内での安定した需要を創出することで、一次産業の持続可能性を支える重要な手段となる。 （目的）地産地消の推進を通じて、地域の一次産業の収益性と魅力を高め、担い手の確保・育成につなげる。	・販路確保、ブランド化支援…学校給食、公共施設、福祉施設など安定的な販路確保、地元小中高校・大学との連携による農業・漁業体験プログラムの実施やインターンシップ、地産地消をテーマとした地域イベントでの生産者紹介・交流促進等を通じた認知度向上及びブランド化を支援し、地域産業の持続化と域内循環の強化を図る。 ・宿泊施設、地元店舗や商店街等と連携したキャンペーンの実施…地域内での「一次産品と食の循環モデル」構築を図る。 ・地産地消月間の推進…地産地消月間にあわせて地域産品の魅力を発信するイベント等を実施し、市民の理解促進と消費拡大を図ることで、第一次産業の収益向上及び地域産業の活性化につなげる。

方向性	施策	個別施策	個別施策の背景・目的	具体的取組
		②「木のまちはつかいち」ブランドの深化と展開	（背景）廿日市市は、古くから木材産業や木工技術が根付く地域であり、豊かな自然環境と職人文化を背景に「木のまちはつかいち」というブランドを展開している。今後はこのブランドを単なるキャッチコピーに留めず、地域産業・観光・教育・暮らしと結びつけた総合的な価値創造へと発展させる必要がある。 （目的）「木のまちはつかいち」ブランドを核に、地域資源の価値を高め、地域内外への発信力を強化し、地域産業の振興と市民の誇りの醸成を図る。	（概要） ・ブランドの再定義と体系化…「木のまち」ブランドの構成要素（森林、木工、建築、暮らし、教育など）の整理・体系化し、ブランドビジョン及びメッセージの再構築を図る。市民・事業者への共有・発信を通じて、ブランドの認知度向上と地域アイデンティティの醸成を推進する。 ・大学連携による商品開発支援…大学との連携により、学校教育向けの木育教材の開発等を通じて、木材関連事業者の新たな商品展開を支援し、事業の安定化及び木関連産業の振興を図る。 ・体験施設、体験プログラムの開発…木に親しむ体験型施設の整備や、地域資源を活かした「木の旅ツアー」等の体験プログラムを企画・実施することで、木のまちブランドの認知向上と定着を図る。 ・広報・発信の強化…木製品のブランドロゴ・パッケージの創作と活用促進、SNS・動画・展示会などを通じた国内外への発信、ブランドストーリーを伝えるメディアコンテンツの制作（職人インタビュー、木のある暮らし紹介など）を通じ、木のまちブランドの認知向上と定着を図る。
		③伝統産業の維持・発展支援	（背景）地域に根付いた伝統産業は、文化的価値と観光消費の両面で重要な役割を果たしているが、後継者不足や市場縮小により衰退の危機にある。 （目的）伝統的な技術の承継と新たな価値の創出を通じて、地域の伝統産業の持続的な発展を図る。	・後継者育成支援…伝統工芸士等による技能指導や研修の実施、有給インターン制度の導入等を通じて、伝統的技術の継承を担う後継者の育成を促進し、伝統産業の持続的な発展につなげる。 ・情報発信、販路開拓支援…市内の伝統的工芸品を一体的に情報発信を行うことで、発信力と認知度の向上を図る。また、ワークショップイベント開催等を通じて販路拡大を支援し、伝統産業の振興と事業者の自立化を促進する。 ・工房見学・体験プログラムの整備…宮島細工協同組合との連携により、伝統工芸の職人技を間近で体験できる見学・体験の場を整備し、実体験を通じて技術の魅力や価値を広く発信することで、地域文化への理解促進と伝統産業の振興を図る。
		④「けん玉のまちはつかいち」の振興	（背景）廿日市市はけん玉発祥の地であり、世界大会も開催されるなど外部認知は高いが、市民のけん玉プレイ率は低く、地域ブランドとしての一体感に課題がある。 （目的）市民がけん玉に親しみ、日常的に触れることで、地域ブランドとしてのけん玉の定着と地域ブランドの根幹を形成する。	・けん玉 W 杯の継続開催…けん玉発祥の地としての認知を高めるため、世界中のけん玉プレイヤーが集うけん玉 W 杯を継続して開催する。あわせて、市民の参加促進や認知度向上を目的とした関連イベントや広報活動を展開し、地域全体でけん玉文化を育む機運を醸成する。 ・けん玉普及活動の強化…市民のけん玉への関心と参加を促進するため、けん玉の技術や魅力を伝える「けん玉アンバサダー」を育成し、学校・地域イベント等での普及活動を展開することで、地域に根差したけん玉文化の醸成と継承を図る。また、けん玉を思い切りプレイできる場を創設する。 ・けん玉検定制度の導入…市独自のけん玉検定制度を導入し、技術習得の段階的な目標設定を通じて、世代を問わず市民がけん玉に親しむ機会を創出することで、けん玉文化の普及と地域ブランドの醸成を図る。 ・けん玉チャレンジ月間の開催…市内各地でけん玉イベントを展開するとともに、店舗等との連携による関連商品の企画・開発を通じて、市民のけん玉への関心と参加意欲を高め、地域におけるけん玉文化の定着と振興を図る。 ・けん玉関連商品開発の支援…地域資源であるけん玉の魅力を活かした新商品の開発を支援し、市民のけん玉文化への理解と親しみを深めるとともに、観光客に対して「けん玉のまちはつかいち」としてのブランド発信を強化することで、地域文化の醸成と産業振興を図る。
		⑤地域の匠発掘・支援	（背景）地域には、自然、文化、技術、人材など多様な資源が存在するが、体系的に整理・発信されておらず、活用の機会が限定的である。資源の見える化は、産業・観光・教育など多分野での活用を促進する基盤となる。 （目的）地域に埋もれた資源や匠の技を発掘・整理・発信することで、地域の魅力を再発見し、産業振興、観光誘客、教育活用、地域内連携の促進など、他分野における活用を通じて地域の活性化を図る。	・地域の匠データベースの構築…地域に埋もれた資源のうち、特に匠の技に関する情報を体系的に整理・データベース化し、産業振興、観光誘客、教育分野での活用を促進することで、地域産業の活性化を図る。 ・地域の匠による体験型プログラム開発…地域に根差した匠の技を見学・体験できるプログラムを開発し、来訪者との交流を通じて技術の魅力を発信するとともに、事業者の収益機会の創出と持続的な事業運営に寄与する。
		⑥商店街活性化支援	（背景）地域の商店街は、かつては生活の中心として機能していたが、近年は人口減少・高齢化・大型店との競合・空き店舗の増加などにより、賑わいが失われつつある。商店街は単なる商業施設ではなく、地域コミュニティの拠点としての役割も担っており、産業振興の観点からも再活性化が求められている。 （目的）地域住民や来街者が集い、買い物・交流・体験ができる場としての商店街機能を再構築し、地域経済の循環とコミュニティの活性化を図る。	・空き店舗、商店街みんなの広場マルマルの利活用支援…創業支援、チャレンジショップ、サテライトオフィス誘致などにより、多様な人材の参入を促進し、商店街に新たな活力と交流の場を創出する。

方向性	施策	個別施策	個別施策の背景・目的	具体的取組
	3-3 新たな関係人口の創出	地域・外部人材の活躍の場の創出	（背景）市内には、創造性や専門性を有する個人事業主やフリーランス人材が存在しているものの、支援体制や活用場が十分に整備されておらず、地域課題への対応や産業振興への貢献が限定的となっている。また、副業・兼業が一般化する中で、外部の優秀な人材を地域に呼び込み、新たな視点や技術を取り入れることで、地域経済に新たな活力をもたらすことが求められている。 （目的）市内で活動する創造性や専門性を有する人材の事業拡大を支援するとともに、外部人材の誘致・活用を促進することで、多様な分野で活躍する事業者を育成し、地域産業の充実と地域課題への対応力の強化を図る。	・空き店舗、チャレンジスペースの活用…事業展開の場として空間を提供し、実証、販売機会を創出する。 ・フリーランス人材のデータベース化…市内の専門人材を可視化し、マッチングを促進する。 ・副業・兼業人材活用セミナー…市内企業を対象に、副業・兼業人材の活用による経営課題の解決や新たな知見・技術の導入といった効果を紹介するセミナーを開催し、多様な人材の受け入れに対する理解促進と活用機運の醸成を図る。 ・社会貢献・持続可能性を重視した企業との連携…社会貢献を意識した企業との協働による地域課題解決型プロジェクトを推進する。
「ネットワーク」 4 オールはつかいちで 地域経済の活性化に 取り組んでいる	4-1 産業支援ネットワークの充実と連携強化	① 地域産業支援体制の強化	（背景）地域産業の活性化には、個別事業者の努力だけでなく、支援機関同士の連携と情報共有が不可欠であり、支援の重複や空白領域を生じさせないために、効果的な産業振興には統合的な支援体制の構築が求められている。 （目的）産業まちづくり委員会をプラットフォームとして、行政・経済団体・金融機関・農林水産団体などが連携し、地域産業の成長を支える支援ネットワークを構築・強化する。これにより、事業者の課題解決支援を多角的に提供し、地域全体の産業力向上を図る。	・廿日市市産業まちづくり委員会による産業支援の推進…産業まちづくり委員会の定期開催による情報共有と課題抽出し、連携して取り組む。 ・産業経済団体の活動支援…市内の商工会議所及び商工会が実施する事業者支援の一部を補助することによりきめ細やかな事業者支援を実施する。
		② 観光地域づくり体制の充実・推進	（背景）人口減少や少子高齢化に直面する我が国において、観光は「地方創生」の切り札とされており、国内交流はもちろんのこと、インバウンド需要の取り込みによって交流人口や観光消費額を拡大させ、地域を活性化させる原動力となるものである。地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに、地域への誇りと愛着を醸成する地域経営の視点に立った観光地域づくりの司令塔が必要とされている。 （目的）多様な関係者と協働しながら、「観光」をキーに、地域（エリア内）の最適化を図り、稼げる地域・持続可能な観光地域づくりを推進する。	・はつかいち版 DMO による観光地域づくりの推進支援…地域における観光振興の意義を明確化し、施策・事業等の実施に向け、様々な関係者との調整・合意形成を図る。DMO が連携・調整のハブとして機能し、既存体制（市、観光協会等）では、実施が困難又は非効率な施策を担うことで、観光地域づくりを推進する。「マネジメント」、「マーケティング」、「プロモーション」を核とした戦略的な観光推進を展開する。
		③ 産官学による連携体制の構築と活用	（背景）地域産業の活性化や人材確保には、行政による支援、企業の実践的な取組、教育機関による人材育成がそれぞれ連携することが不可欠である。これまで個別に行われてきた支援や教育が、相互に連携することでより効果的な地域づくりが可能となる。 （目的）行政・企業・教育機関が連携し、地域産業の振興、人材育成、地元定着を一体的に推進する体制を構築・活用する。これにより、地域課題の共有と解決及び若者の地元志向の醸成を図る。	・大学連携による産業支援の推進…市内産業の課題解決や新たな価値創出に向けて、大学との連携を強化し、研究成果や専門人材の活用を通じた事業支援を推進する。
	4-2 支援制度の認知度向上と利便性強化	産業施策に関する情報発信の充実	（背景）地域の産業施策や支援制度が十分に周知されておらず、事業者の活用が限定的である。 また、若者の都市部流出が進む中で、地元企業の魅力が伝わっていないことが課題であり、情報発信の手法や内容に工夫が求められている。 （目的）市内事業者に対して有益な産業施策情報を的確に届けるとともに、地元企業の魅力を広く発信することで、地域産業への関心を高め、若者の地元定着や U ターン促進につなげる。	・経営者向け情報サイト「今こそ廿日市」の内容拡充…市内の経営者が必要な情報を迅速かつ的確に取得できるよう、産業まちづくり委員会のホームページを経営支援のポータルサイトとして機能強化し、創業・販路開拓・補助制度等に関する情報を体系的に発信することで、地域産業の活性化を図る。 ・SNS や動画コンテンツによる発言…若年層を含む幅広い世代への情報到達を図るため、SNS や動画コンテンツを活用した視覚的・感覚的に訴求力のある情報発信を強化する。地域産業の魅力を効果的に伝えることで、若年層の UI ターンや地元定着の促進につなげる。